

生田真人教授 略歴 著書・論文等目録

学 歴

- 1952年5月30日生まれ（大分県）
1976年3月 鹿児島大学法文学部文学科卒業
1976年4月 大阪市立大学大学院文学研究科博士課程前期博士課程入学
1980年6月 大阪市立大学大学院文学研究科博士課程後期博士課程中途退学
2003年4月 博士学位（文学 大阪市立大学）第4334号

職 歴

- 1980年7月 - 1985年3月 東京都立大学理学部助手
1985年4月 - 1988年3月 大阪市立大学経済研究所講師
1988年4月 - 1996年3月 同上 助教授
(大阪市立大学大学院経営学研究科併任)
(1992年3月 - 1993年2月 Malaya University (Malaysia) 客員
研究員)
1996年4月 - 現在 立命館大学文学部教授
1998年4月 - 1999年4月 University of British Columbia, Vancouver, Canada (立命館・
UBC ジョイントプログラム・オンサイト教務主任)
(2004年10月 - 2005年9月 Institute for Southeast Asian Studies (Singapore) 客員研究員,
Hong Kong University (Hong Kong) 客員研究員, University Science Malaysia (Malaysia) 客
員教授)
(2010年4月 - 2010年9月 Institute for Southeast Asian Studies (Singapore) 客員研究員,
Institute of Asian Research, University of British Columbia (Vancouver, Canada) 客員教授)

研究業績

1. 著 書 (単著・共編著)

1. 単著『大都市消費者行動論—消費者は発達する—』古今書院、1991年12月
2. 共編著『アジアの大都市3 クアラルンプル・シンガポール』大阪市立大学経済研究所監修
(松澤俊雄と共編) 日本評論社、2000年3月
3. 単著『マレーシアの都市開発—歴史的アプローチ—』古今書院、2001年10月
4. 単著『関西圏の地域主義と都市再編—地域発展の経済地理学』ミネルヴァ書房、2008年3月
5. 単著『東南アジアの大都市圏—拡大する地域統合—』古今書院、2011年11月

2. 著書 (分担執筆)

1. 単著「消費者行動」坂本英夫・浜谷正人編『最近の地理学』大明堂、1985年5月
2. 単著「中間地帯の形成と課題」(社) 平和経済計画会議編『1985年度国民の経済白書—内需拡大と地域政策—』日本評論社、1985年12月)
3. 単著「消費者行動と商業集積地区の形成」(田口芳明・成田孝三編『都市圏多核化の展開』東京大学出版会、1986年3月)
4. 単著「商品流通と中心地の体系」(石井素介他編『図説 日本の地域構造』古今書院、1986年5月)
5. 単著「近代社会と交通・情報体系の開発整備」 同上
6. 単著「クアラルンプル：多核的都市圏の形成」(大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市シリーズ6 バンコク、クアラルンプル、シンガポール、ジャカルタ』東京大学出版会、1989年3月)
7. 単著「住宅」(大阪市立大学経済研究所編『データでみる大阪経済60年』東京大学出版会、1989年3月)
8. 単著「物価・家計・消費」 同上
9. 単著「近畿圏における情報サービス業の立地」(北村嘉行他編著『情報化時代の地域構造』大明堂、1989年5月)
10. 単著「商業・サービス業の構造変化と東京・大阪」(大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市シリーズ7 東京・大阪』東京大学出版会、1990年3月)
11. 単著「クアラルンプル都市圏の流通近代化」(アジア地理研究会編『変貌するアジア』古今書院、1990年6月)
12. 単著「大都市商業の再編」(大阪市立大学経済研究所 植田政孝編『現代大都市のリストラクチャリング』東京大学出版会、1992年3月)
13. 単著「行動科学論」(経済地理学会編『経済地理学の成果と課題 第4集』大明堂、1992年7月)
14. 単著「産業経済の地域的連関」(石井素介編『産業経済地理—日本—』朝倉書店、1992年12月)
15. 単著「地域労働市場の拡大」(辻悟一編著『変貌する産業空間』世界思想社、1994年7月)
16. 単著「関西系小売企業の東南アジア進出」(大阪市立大学地理学教室編『アジアと大阪』古今書院、1996年4月)
17. 単著「都市群システムにおける大都市」(大阪市立大学経済研究所 松澤俊雄編『大都市の社会基盤』東京大学出版会、1996年10月)
18. 単著「東南アジアへの日系企業の進出と都市構造」(再録)(鳥居高編『発展途上国の市場と暮らし』明石書店、1997年3月)
19. 単著「コンビニエンス・ストアの成長と地域商業」(川端基夫編著『龍谷大学社会科学研究所叢書29 情報化と地域商業』千倉書房(非売品)、1997年6月)
20. 単著「日本・韓国・マレーシアの都市システム再編」(松原宏編『アジアの都市システム』九州大学出版会、1998年10月)
21. 単著「アジアの空間政策」(辻悟一編『経済地理学を学ぶ人のために』世界思想社、2000年6月)

月)

22. 単著「第3次産業の空間展開」 同上
23. 単著「都市の空間編成」 同上
24. 単著「植民地化の歴史からみたマレーシア都市—「複合民族国家」の都市再編」(熊谷圭知・西川大二郎編『第三世界を描く地誌—ローカルからグローバルへ—』古今書院、2000年8月)
25. 単著「都市国家の形成—アジアの新たな試み—」(田村慶子編『シンガポールを知るための60章』明石書店、2001年10月)
26. 単著「国境を越えた大都市圏の形成—シンガポールを中心とする「成長の三角地帯」—」(藤巻正己・瀬川真平編『現代東南アジア入門』古今書院、2003年4月)
27. 単著「地域研究の発展と地理学」(村山祐司編『シリーズ人文地理学2 地域研究』朝倉書店、2003年9月)
28. 単著「成長の三角地帯—シンガポールの「拡大都市圏」構想」(田村慶子編『シンガポールを知るための62章』明石書店、2008年9月)
29. 単著(改訂版)「国境を越えた大都市圏の形成—シンガポールを中心とする「成長の三角地帯」—」(藤巻正己・瀬川真平編『現代東南アジア入門』古今書院、2009年3月)
30. 単著「東南アジアのグローバル化と都市システム」(春山成子・藤巻正己・野間晴雄編『朝倉世界地理学講座第3巻東南アジア』朝倉書店、2009年9月)
31. 単著「東南アジア」(経済地理学会編『経済地理学の成果と課題 VII』第7章第2節、日本評論社、2010年4月)
32. 単著(改訂版)「京阪神圏における小売業の立地動向」(富田和暁・藤井正編『新版 図説大都市圏』第3章第8節、古今書院、2010年6月)
33. 単著「都市の拡大と地域構造の再編」(菊池俊夫・小田宏信編『世界地誌シリーズ7 東南アジア・オセアニア』朝倉書店、2014年6月)
34. 単著「大規模災害と人文地理学—阪神・淡路大震災と東日本大震災を事例として—」(吉越昭久編『災害の地理学』文理閣、2014年7月)
35. 単著「地域観光学における地域概念について—地域政策論の視点から—」(立命館大学地理学教室編『観光の地理学』文理閣、2015年7月)

3. 論文

1. 単著「地理的データ処理のための3次傾向面作成サブルーチンプログラム」『大阪女子学園短期大学紀要』、23号、1979年11月
2. 単著「松江市の消費者行動にみられる適応過程—心理学的人間行動分析の一改善例—」『人文地理』、31巻6号、1979年12月
3. 共著「阪神工業地帯に関する総括的視点」(秋山道雄と共著)、大阪市立大学地理学教室都市構造研究会編『工業地域の成立と再編成—大阪府淀川右岸地域の実証的研究—』、1980年10月
4. 単著「阪神工業地帯の地域的展開と淀川沿岸の工業化」 同上
5. 単著「人間行動研究の動向について—合衆国の消費者行動分析を中心に—」『人文地理』、33

巻5号、1981年10月

6. 単著「冷害に対する諸組織の対策行動—1980年の岩手県水稲冷害を中心として—」寺阪昭信編『理論地理学ノート'82』、3号、1983年3月
7. 単著「家計支出構成と購買行動からみた消費者行動の変化」『経済地理学年報』、29巻3号、1983年12月
8. 共著「小笠原の産業と社会」（渡辺良雄・中林一樹と共著）、『小笠原研究年報』、7号、1984年1月
9. 共著「大工場従業者の持家取得にともなう居住地移動と企業の住宅政策」（片瀬和子、中林一樹と共著）、『経済地理学年報』、30巻2号、1984年5月
10. 単著“The Studies of Consumer Behaviour in Japan and their Geographical Interpretations”, *Geographical Report of Tokyo Metropolitan University*, No. 19, 1984年11月
11. 単著「通信手段の高度化と国民生活の変化—INS実験を手がかりとして—」寺阪昭信編『理論地理学ノート'85』、4号、1985年10月
12. 単著「マレーシアにおける消費者運動の発展とその要因」『季刊経済研究』、9巻2号、1986年9月
13. 共著「環境問題と消費者運動（マレーシアの地域開発—その光と影— 第4回）」（秋山道雄と共著）、『地理』、31巻9号、1986年9月
14. 翻訳「ブルジョア思想と行動地理学論争」寺阪昭信監訳『空間と行動論—地理学における行動論の諸問題—』地人書房、1987年1月
15. 翻訳「ニューヨーク地域のプランニング」大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市4 ニューヨーク』東京大学出版会、1987年3月
16. 単著「地域における消費者行動研究の観点について—地理学的考察の展開—」『季刊経済研究』、9巻4号、1987年3月
17. 単著「地域生協の拡大とその地域的展開」『季刊経済研究』、10巻2号、1987年9月
18. 共著「地域の変化と消費者買物行動の把握に関するノート—藤沢市を事例として—」（篠崎広康と共著）、『理論地理学ノート'87』、5号、1987年10月
19. 単著“The Location of Supermarkets and the Changing Shopping Behavior of Consumers”, *Osaka City University Economic Review*, 23, 1988年1月
20. 単著「アンケート調査による支店機能変化の実態分析」（社）平和経済計画会議編『ニューメディアによる支店機能の変化と地域経済』、1988年7月
21. 単著「クアラルンプル都市圏における小売商業立地の新展開—M. サントスの Shared Space Model による検討—」『季刊経済研究』、11巻2号、1988年9月
22. 単著「生活協同組合の事業展開と地域経済の変化—地域購買生協を中心に—」『季刊経済研究』、12巻2号、1989年9月
23. 単著「大都市圏における商業集積の空間分析—商業立地変化の把握に向けて—」『季刊経済研究』、13巻3号、1990年12月
24. 単著“Consumer Spatial Behavior in the Japanese Metropolitan Areas: an Interpretation through the Adaptation Concept”, *Osaka City University Economic Review* 27-1, 1992年1月

25. 単著 “Changing Locational Patterns of Retail Activity in Ankara”, Terasaka, A. and I. Nakabayashi, eds, *Geographical View in the Middle Eastern Cities 3 Ankara*, 1992年7月
26. 単著 “Retail Location Development and its Impact upon the Consumer Spatial Behavior in the Japanese Urban System”, *Asian Geographer* 10-1, 1992年9月
27. 単著 「消費者の買物行動からみた尼崎商業」小森星児編『商業環境の変化と尼崎』あまがさき未来協会、1993年3月
28. 単著 「東南アジアの大都市における国際的都市群システムの形成について」『季刊経済研究』、16巻2号、1993年10月
29. 単著 “Urban and Regional Developments and Their Policy in Peninsular Malaysia”, *Osaka City University Economic Review* 29-1・2, 1994年1月
30. 単著 “Changes in the Retail Location and the Urban Development Policies in the Kuala Lumpur Metropolitan Area, Malaysia,” Terasaka, A. and S.Takahasi, eds, *Comparative Study on Retail Trade: Tradition and Innovation*, IGU Commission on Geography of Commercial Activities, Proceedings of the Tokyo and Kobe, Japan, 1994年7月
31. 単著 「都市国家シンガポールと「成長の三角形」」『都市問題研究』、47巻1号、1995年1月
32. 単著 「マレーシアへの日系企業進出と都市成長」『季刊経済研究』、17巻4号、1995年3月
33. 単著 「労働と消費の経済地理学に関する1考察—大都市圏生活者と地域市場—」『季刊経済研究』、18巻2号、1995年10月
34. 単著 「消費者の買物行動と地域消費市場」『消費者行動研究』、3巻2号、1996年3月
35. 単著 「東南アジアへの日系小売業の進出と都市構造」『アジア研ワールド・トレンド』、16号、アジア経済研究所、1996年9月
36. 単著 「マレーシアの国家都市化政策の課題—日本・マレーシアの比較分析からのアプローチ」『(財) 福武学術文化振興財団 平成7年度年報』、1996年11月
37. 単著 「東南アジアの都市群システムと日本の地方都市」『経済地理学年報』、42巻2号、1997年2月
38. 単著 「都市産業の推移とビジターズインダストリー」『都市問題研究』、49巻2号、1997年2月
39. 単著 「滋賀県南部地域の消費市場再編と小売業」『京都地域研究』、12号、1997年9月
40. 単著 「大都市圏中心都市の商業再編—大阪市の事例—」『立命館文学』、551号、1997年11月
41. 単著 “Restructuring of Urban System in Japan, South Korea, and Malaysia”, Matsubara, H. ed, *A Comparative Study on the Urban Systems in Asian Countries: Systems of Cities in Japan, Korea and Malaysia*, Asian-Pacific Center, Fukuoka, 1998年1月
42. 単著 「マレーシアの都市・地域開発をめぐる一考察—クアラルンプル首都圏を中心に—」『立命館文学』、553号、1998年2月
43. 単著 “Japanese Direct Investment and Urban Economic Growth in Peninsular Malaysia”, *Proceedings of The Third Ritsumeikan-UBC Seminar 1997 at Ristumeikan University, Kyoto, Held on October 31 and 1st November 1997*, 1998年5月

44. 単著「神戸・大阪・京都市のインナーシティ政策」『京都地域研究』、13号、1998年10月
45. 単著「カナダにおける大都市圏政府の形成について—バンクーバーの事例から—」『立命館地理学』、11号、1999年11月
46. 単著「近畿圏の地域整備計画と京都」『京都地域研究』、15号、2001年2月
47. 単著「京阪神大都市圏の小売商業再編と消費者」『都市問題研究』、53巻7号、2001年5月
48. 単著「大都市圏外延部の小都市における観光開発戦略—兵庫県出石町の事例—」『京都地域研究』、16号、2002年3月
49. 単著「アジアの大都市と日本」『都市研究』、2号、2002年12月
50. 単著「東南アジアの大都市開発—各国首都圏の位置づけをめぐる1考察—」『地誌研年報』、12号、2003年3月
51. 単著「東南アジアの新展開」『地理』、50巻3号、2005年3月
52. 単著「地域主義の展開と関西地域」『立命館文学』、593号、2006年3月
53. 単著「関西圏の経済再編と道州制—地域市場をめぐる一考察—」『地域経済学研究』、19号、2009年5月
54. 単著「カナダの大都市圏管理制度—都市を管理するのは連邦政府（国）か、州政府か」『地理』、54巻11月号、2009年10月
55. 単著「「三都物語」の中の京都—大阪・神戸との比較を通して—」立命館大学文学部人文学会『京都文化講座ブックレット京の風土と景観』白川書院、2009年12月
56. 単著「フィリピンにおける首都圏の地理的再編と出稼ぎ労働—シンガポールとの関連において—」『立命館大学人文科学研究所紀要』、95号、2010年4月
57. 単著“Restructuring in Regional Economies and Introducing a Province System in Japan: With Special Reference to the Kansai Region”, In R.D.Schulunze, N.O.Agola, and W.W.Baber, eds, *Spaces of International Economy and Management: Launching New Perspectives on Management and Geography*, Palgrave Macmillan, 2012年1月
58. 単著「東南アジアの観光開発—タイとインドネシアの4地方都市を事例に—」『立命館大学人文科学研究所紀要』、98号、2012年3月
59. 単著「近年の経済地理学とハーヴェイの空間概念—インドシナ半島の空間性の理解に向けて—」『立命館文学』、645号、2016年3月
60. 単著「カンボジアとミャンマーの地理的空間における個人と社会—ミクロの視点とマクロの考察—」『立命館文学』、649号、2017年1月
61. 単著「国際協調と国境地帯の産業集積—拡大メコン圏の形成をめぐる—」『立命館文学』、650号、2017年3月

4. 調査・研究報告

1. 単著「調査対象地域の社会経済的特徴」伊藤喜栄編著『東京大都市圏の都市第2世代定住化の研究』（社）平和経済計画会議、1985年11月
2. 単著「居住形態と居住地選択」 同上
3. 単著「工業」『大阪の経済年次報告 昭和60年度』大阪市経済局、1986年3月
4. 単著「近畿の工業—近年の推移とその特徴—」「大阪府の総合計画と産業振興」「大阪府の工

- 業振興策」 「大阪府下市町の工業振興策 (1) 東大阪市」 産業立地研究会編 『近畿圏における産業立地政策の研究 (中間報告)』 (財) 関西空港調査会、1986年5月
5. 単著「多摩地区第3次産業の実態と問題」東京自治研究センター編『多摩白書—東京都多摩地区の社会経済構造と地域政策—』、1987年1月
 6. 単著「消費者行動」 同上
 7. 単著「情報サービス業の拡大と立地展開」産業立地研究会編『近畿圏における産業立地政策の研究』(財) 関西空港調査会、1987年5月
 8. 単著「クアラルンプール圏」、科学研究費報告書『大都市圏構造の新展開と課題—国際比較による検討—』昭和62~63年 一般研究C 研究代表成田孝三、1989年3月
 9. 単著「新たな都市核形成の可能性」『大規模プロジェクト等の大阪市及び行政区に及ぼす影響について』大阪市総務局、1990年3月
 10. 単著「企業の市内立地展開」『行政区に関する調査研究報告—市域内の再開発等のプロジェクト等が大阪市に及ぼす影響について—』大阪市総務局、1991年3月
 11. 単著「大阪府の土地利用とその計画」産業立地研究会編『土地利用の変化と地域資源の管理』滋賀県琵琶湖研究所、1992年3月
 12. 単著「業務地再開発の動向と課題」平成5年度科研費研究成果報告書『大都市の再生と再開発に関する研究』研究代表者植田政孝、1994年3月
 13. 単著「消費者行動研究の動向と本研究の意義」平成11・12年度科学研究費報告書『地理情報システムを用いた地域計画立案支援システム』研究代表者矢野桂司、2001年3月
 14. 単著『日系企業の東南アジア進出と国際都市圏—シンガポールの事例—』平成11・12年度科学研究費研究成果報告書 研究代表者生田真人、2002年1月
 15. 単著「カナダにおける大都市圏政府の形成について—バンクーバーの事例から—」平成14・15年度科学研究費報告書『アメリカ大都市圏の多核化とリージョナル・シティの空間構造に関する地理学的研究』研究代表者藤井正、2004年3月
 16. 単著「カナダと日本の大都市圏政策に関する国際比較」、平成16・18年度科学研究費報告書『社会経済構造の転換と21世紀の都市圏ビジョン—欧米のコンパクト・シティ政策と日本の都市圏構造—』研究代表者藤井正、2007年3月
 15. 単著「マレーシアにおける貧困撲滅戦略と開発政策」、科学研究費報告書『マレーシアにおける貧困問題の地域的・民族集団的多様性に関する研究』平成18~20年科学研究費補助金 基盤研究(B) 研究代表藤巻正己、2009年3月
 16. 共著「産業集積の再編と大都市圏政策の再構築に関する研究—大阪府南部地域の事例から—」科学研究費報告書 2010-2012年度 基盤研究(C) 研究代表者生田真人、2013年3月
 17. 単著「東南アジアのインドシナ半島諸国における地域政策形成の比較研究」科学研究費報告書 2013-2015年度 基盤研究(C) 研究代表者生田真人、2016年3月

5. その他

1. 「人間行動研究に関する文献目録」中村和郎編『理論地理学ノート'80』、2号、1981年3月
2. 「売業小・飲食業」『年次報告 大阪の経済 昭和61年度版』大阪市経済局、1987年9月
3. 「売業小・飲食業」『年次報告 大阪の経済 昭和62年度版』大阪市経済局、1988年12月

4. 「サービス業」『年次報告 大阪の経済 昭和 63 年度版』大阪市経済局、1989 年 12 月
5. 「サービス業」『年次報告 大阪の経済 平成元年度版』大阪市経済局、1990 年 12 月
6. 「サービス業」『大阪経済のあらまし 1991 年度版』大阪市経済局、1991 年 12 月
7. 「サービス業」『大阪経済のあらまし 1992 年度版』大阪市経済局、1992 年 11 月
8. 「サービス業」『大阪経済のあらまし 1993 年度版』大阪市経済局、1993 年 11 月
9. 「サービス業」『大阪経済のあらまし 1994 年度版』大阪市経済局、1994 年 11 月
10. 「サービス業」『大阪経済のあらまし 1995 年度版』大阪市経済局、1995 年 11 月
11. 「年間展望 (第 3 次産業 商業・金融)」『人文地理』、43 卷 3 号、1991 年 8 月
12. 「「商業国際化」の新展開と地域商業」関西電力編集・発行『地域情報』、128 号、1991 年 12 月
13. 「キーワードの周辺 (6) 産直」『地理』、37 卷 2 号、1992 年 1 月
14. 「マレーシアの地域開発」『平和経済』、378 号、1993 年 6 月
15. 「ビクターズインダストリーの振興について」『産業中期ビジョンに関する提言集』大阪市経済局、1994 年 2 月
16. 「海外研究所紹介 ISEAS」大阪市立大学経済研究所「アジアの大都市」ニュースレター 創刊号、1995 年 5 月
17. 「地域経済と生活者」『平和経済』、406 号、1996 年 1 月
18. 「バンコク、ジャカルタ、ソウル」大阪市立大学経済研究所「アジアの大都市」ニュースレター 3 号、1996 年 6 月
19. 「ビクターズインダストリーの振興と都市開発」『大阪経済のあらまし 1996 年度版』1997 年 2 月
20. 「集客産業の発展と街づくり」(財)大阪都市協会編『21 世紀大阪まちづくりフォーラム 1996』1997 年 3 月
21. 「ジャカルタの交通政策」『地理・地図資料』1997 年、5 月号
22. 「まとめ 大阪都市圏住民の買物行動」大阪商工会議所産業部編『大阪都市圏住民の買物行動』(平成 9 年度版)大阪商工会議所産業部、1997 年 6 月
23. 「市民参加のまちづくり」(財)大阪都市協会『提言 100—オリンピックと大阪のまちづくり—』、1998 年 5 月
24. 「ビクターズ・インダストリーの発見」近畿商工会議所連合会『近畿圏の観光振興に関する提言集』、1998 年 6 月
25. 「変貌するクアラルンプル大都市圏」大阪市立大学経済研究所「アジアの大都市」ニュースレター 7 号、1999 年 2 月
26. 「テリー・マギー教授を囲んで」藤巻正己・長尾謙吉と共著 大阪市立大学経済研究所「アジアの大都市」ニュースレター 9 号、2000 年 8 月
27. 「京阪神大都市圏の小売商業立地」富田和暁・藤井正編『図説 大都市圏』古今書院、2001 年 10 月
28. 「卸売業・物流の拠点 (Ⅲ .A.2.1) 大阪市内」金田章裕・石川義孝編『日本の地誌 8 近畿圏』朝倉書店、2006 年 4 月
29. 「中心商業地 (Ⅲ .A.2.1) 大阪市内」金田章裕・石川義孝編『日本の地誌 8 近畿圏』朝倉書

店、2006年4月

30. 「世界を旅して 東南アジア」『高等学校新地理 A 教授資料』帝国書院、2008年3月
31. 「東南アジア歴史と民族・工業の発展と ASEAN」『高等学校新地理 A 教授資料』帝国書院、2008年3月
32. 「現代の都市問題」石井米雄他監修 桃木至朗編集代表『新版 東南アジアを知る事典』平凡社、2008年4月
33. 「クアラ・ Lumpur」石井米雄他監修 桃木至朗編集代表『新版 東南アジアを知る事典』平凡社、2008年4月
34. 「ペナン島」石井米雄他監修 桃木至朗編集代表『新版 東南アジアを知る事典』平凡社、2008年4月
35. 書評 「近畿都市学会編『21世紀の都市像—地域を活かすまちづくり—』古今書院、2008年」『奈良大地理』、16号、2010年3月
36. 「4大学の地理学教室のこと」『教室内外』、7号、鹿児島大学法文学部人文学科地理学教室、2010年3月
37. 「京阪神大都市圏の小売商業立地」富田和暁・藤井正編『新版 図説 大都市圏』古今書院、2010年6月
38. 座長所見 経済地理学会第60回大会（富樫幸一と共著）『経済地理学年報』、59巻4号、2013年12月
39. 学会展望 総説 『人文地理』、65巻3号、2013年8月
40. 学会展望 総説 『人文地理』、66巻3号、2014年8月
41. 単著「クアラルンプール」他のマレーシア関係の地名合計114項目、竹内啓一（総編集）・秋山元秀他（編集）世界地名大辞典『アジア・オセアニア・極 I』、『アジア・オセアニア・極 II』（2分冊）、朝倉書店、2017年11月
42. 共著「カリマンタン島」（瀬川真平と共著）、「カプアスフル山脈」（柏村影夫と共著）、同上書、2017年11月

6. 非常勤講師

大阪大学 大阪教育大学 大阪商業大学 鹿児島大学 関西学院大学 京都大学 筑波大学 東北大学 奈良大学 奈良教育大学 奈良女子大学 桃山学院大学 龍谷大学

7. 学内役職

UBC ジョイントプログラム教務主任 1998年4月 - 1999年5月

教学部副部長 2001年4月 - 2004年3月

立命館大学評議員 2011年7月 - 2014年7月

8. 学会および社会における諸活動

経済地理学会関西支部幹事 1986年5月 - 2000年4月、2006年6月 - 2008年4月

経済地理学会評議員 2000年5月 - 2006年4月、2008年5月 - 2010年4月、2010年5月 - 2014年4月、2016年4月 - 現在に至る

経済地理学会 56 回大会ラウンドテーブル・オーガナイザー（地域経済の再編と地方分権—関西の事例から考える—） 大会実行委員 2009 年 9 月 27 日（日）
経済地理学会関西支部長 2012 年 6 月 - 2014 年 5 月
第 7 回経済地理学会著作賞推薦委員会委員長 2015 年 5 月
日本地理学会評議員 1986 年 4 月 - 1988 年 3 月
日本地域経済学会幹事 1992 年 5 月 - 1994 年 4 月
人文地理学会編集委員 1985 年 11 月 - 1987 年 10 月、1990 年 11 月 - 1991 年 10 月、1994 年 11 月 - 1996 年 10 月、1999 年 11 月 - 2000 年 10 月、2005 年 11 月 - 2006 年 10 月
人文地理学会評議員 1996 年 11 月 - 2000 年 10 月、2006 年 11 月 - 2008 年 10 月、2010 年 11 月 - 2014 年 10 月
人文地理学会理事（集会）2006 年 11 月 - 2008 年 10 月
人文地理学会理事（編集）2012 年 11 月 - 2014 年 10 月
大阪市観光ルート実施委員会委員（1993 年 4 月 - 1994 年 4 月）
大阪市観光基本施策策定委員（1995 年 4 月 - 1996 年 3 月）
大阪都市経済調査会企画委員（1995 年 4 月 - 1999 年 3 月）
京都府宇治田原町都市計画審議会委員長（2001 年 4 月 - 現在に至る）

以上